

東日本大震災復興特別会計

○ 平成31年度当初予算

・歳入歳出予算の概要

(単位:百万円)

歳入		歳出	
租税		復興庁	
復興特別所得税	419,600	復興庁	1,478,145
他会計より受入		復興庁共通費	6,174
一般会計より受入	184,811	東日本大震災復興支援対策費	18,849
公債金		東日本大震災復興推進費	57,346
復興公債金	928,400	原子力災害復興再生支援事業費	100,177
公共事業費負担金収入		新しい東北施策推進費	1,887
公共事業費負担金収入	58,320	東日本大震災復興推進調整費	200
災害等廃棄物処理事業費負担金収入		内閣共通費	47
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	430	法務省共通費	324
附帯工事費負担金収入		文部科学省共通費	289
附帯工事費負担金収入	1,343	農林水産省共通費	174
雑収入	541,884	環境省共通費	7,186
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	494,865	地域活性化等復興政策費	26,183
貸付金等回収金収入	889	治安復興政策費	12
雑納付金	90	治安復興事業費	412
雑収入	46,039	金融機能安定・円滑化復興政策費	6
		消費生活復興政策費	373
		生活基盤行政復興政策費	521
		生活基盤行政復興事業費	2,252
		法務行政復興政策費	159
		法務行政復興事業費	2,079
		東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	606
		財務行政復興事業費	3,700
		教育・科学技術等復興政策費	16,641
		教育・科学技術等復興事業費	9,134
		東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	334
		東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	2,173
		社会保障等復興政策費	11,240
		社会保障等復興事業費	1,121
		農林水産業復興政策費	15,884
		農林水産業復興事業費	2,617
		東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	28,724
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	10,775
		東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	787
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	1,301
		住宅・地域公共交通等復興政策費	4,617
		東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000
		環境保全復興政策費	307,398
		環境保全復興事業費	218,203
		東日本大震災復興事業費	401,307
		東日本大震災復興附帯工事費	1,325
		東日本大震災復興治水事業工事諸費	53
		東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	410
		東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	25
		東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	67
		東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	57
		東日本大震災災害復旧等事業費	213,612
		東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	45
		東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	11
		東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	125
		総務省	
		総務本省	
		地方交付税交付金	324,596

歳入		歳出	
		財務省	
		財務本省	332,043
		復興債費	32,043
		復興加速化・福島再生予備費	300,000
		農林水産省	
		地方農政局	
		農業生産基盤整備事業工事諸費	0
		国土交通省	
		地方整備局	
		海岸事業工事諸費	4
合 計	2,134,790	合 計	2,134,790

※1 百万円未満を切捨てて計算しているため、合計が一致しないことがある。

※2 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示している。

- ・一般会計からの繰入金金額及び当該繰入れの理由  
(一般会計からの繰入金金額)……184,811百万円  
(繰入れの理由)  
「特別会計に関する法律」第277条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
- ・借入金等(借入金並びに公債及び証券の発行収入金)の額及び借入金等を必要とする理由  
(一時借入金の限度額)……1,500,000百万円  
(理由)  
復興施策の執行にあたり、財源不足による事業の遅れ等が生じないよう資金繰りを確実なものとするため。